

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	344
区分	事務事業	担当課	福祉支援課	作成日	平成27年5月15日	
事業名	遺族激励大会開催経費	開始年度	不明	予算科目	3.1.1.4.2	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第4節 生活の安定と社会保障の充実	基本施策	
取組みの基本方向			
根拠法令等	なし		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町内在住の戦没者遺族の激励及び遺族相互の親睦と交流を図る。		
内容・方法 (何を行って、何のために)	愛川町遺族会に対し、激励慰安大会事業を委託する。 * 隔年実施 * 靖国神社への参拝ほか		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『生活の安定と社会保障の充実』について「満足」と感じる住民の割合		23.6%	34.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			戦没者遺族の福祉増進				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
激励慰安大会参加者	増	参加者数を指標とし、交流が図られた度合いをみる。	計画値		100.0	0.0	100.0
			実績値	125.0	100.0	0.0	
			達成度※自動計算		100.0		0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			激励慰安大会の開催				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
激励慰安大会の開催(委託)回数	増	同左	計画値		1.0	0.0	1.0
			実績値		1.0	0.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0		100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成23年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			840,000	840,000	0	840,000
(B) 概算職員数(人)			0.002	0.002	0.000	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			16,600	16,600	0	16,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			856,600	856,600	0	856,600
単位当たりコスト※自動計算			6,852.8	8,566.0	#DIV/0!	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		856,600	856,600	0	856,600

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

平成24年度、平成26年度は事業を実施していないことから、平成23年度と平成25年度の比較により評価を実施した。遺族会会員の高齢化により、激励慰安大会参加者が減少傾向にあるものの、比較対象年度においては、参加者負担金の見直し(23年度:1,000円→25年度:2,000円)があったため、一概に比較は難しい。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	戦没者遺族の福祉増進や交流促進、また遺族援護の必要性から、隔年実施により町遺族会への委託を継続実施する。					
今後の方向性	当面は遺族援護の必要性から現状どおりとするが、戦没者遺族会会員また遺族激励大会参加者の大幅な減少や社会情勢の変化などによりニーズが薄れた場合に、改善・縮小の検討が必要である。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	● 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	事業実施の意義は変化してきており、負担金増額の影響があるとは言え参加者数も減少の傾向が見られることから、町遺族会など遺族の意向を十分踏まえた上で、改善や縮小を検討すべきである。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業は隔年実施であることから、負担金増額の効果について明確に判断できない状況にある。よって、今年度の事業終了後、その実施の状況を踏まえ、平成28年度中に平成29年度実施事業についての改善・縮小の方向性を遺族会とも協議・検討したうえで、決定する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、平成27年度の事業実施状況を踏まえ、平成28年度中に町遺族会と協議しながら改善策を検討し、平成29年度から改善を行うものとする。					